

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan 平成 27 年度事業計画

1) 運営の基本方針

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を、“Productive Aging” の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、国内外に広く広報・啓発することを目的に平成 2 年(1990 年) 11 月に設立された。

設立以来 ILC グローバル・アライアンス(以下 ILC-GA)の一員として、他の 16 カ国(アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ・ブラジル・中国・ドイツ・カナダ・オーストラリアー加盟順)との友好・協力関係を基盤にした国際的・学際的な事業を積み重ねてきた。

日本国内においても、行政や他団体との連携・協力のもと、調査・研究や広報・啓発活動など様々な事業を推進している。

ILC-GA は国連の経済社会理事会 (United Nations Economic and Social Council—Ecosoc) に属する非政府組織 (NGO) 委員会のメンバーとして、2012 年 7 月に正式に認定されている。

現在 ILC-GA で取り組んでいる主な課題は、以下の通りである。

- (1) 人口高齢化に伴う新しい高齢者像の確立
- (2) 家族構造の変化への認識と対応
- (3) 高齢者の社会参加と経済的な貢献
- (4) 高齢者の自立と尊厳を支える住まいと暮らしの環境整備
- (5) 包括的なケアの提供と生き生きとした地域社会の確立
- (6) 終末期医療と老いと死の哲学の確立
- (7) 認知症対策

2) 事業計画

(1) ILC-GA との協働による国際情報収集・分析、調査・研究、啓発活動

- ① 地域のインフォーマルセクター(ボランティア団体、互助的な地縁組織等)による高齢者の生活支援、認知症高齢者支援 に関する国際比較調査・研究事業

1. 調査・研究の課題

医療介護総合確保法による介護保険法の改正により、各保険者は2017年度までに新たな地域支援事業を実施しなければならない。新たな地域支援事業の「総合事業」は、インフォーマルセクターの活動との一体的な実施が望まれている。同時に、国民的課題である認知症についても地域、インフォーマルセクターによる支援が必要である。すなわち、認知症への理解の促進、見守り体制の構築など、認知症になっても地域で暮らし続けられるまちづくりに積極的に取り組む必要がある。

2. 調査・研究の内容

ヨーロッパ先進国および日本におけるボランティア団体等のインフォーマルセクターによる高齢者支援の現状、高齢者のボランティア活動の実情と健康への影響等を明らかにするために、以下の調査・研究を行う。

- a. 地域居住の継続性に関する認識や関わり方、インフォーマルセクターの活動と課題、インフォーマルな生活支援のツール、ツールへのアクセス、担い手とその確保、取り組みの効果
- b. 認知症高齢者への生活支援のツールとその確保、共生に関する取り組みの効果

3. 調査・研究の方法

調査・研究にあたっては以下のa～cの諸調査をその方法とし、調査結果に対して分析と考察を行う。

- a. 政策・制度データ収集 ILC 各国センター、海外研究団体に依頼。
対象国は、ILC アライアンス加盟国を含む3～5か国程度
- b. 国内・海外の機関/高齢者インタビュー調査
対象国は、ILC アライアンス加盟国を含む3～5か国程度
- c. 国内縦断調査の実施および海外の調査との比較

横浜市のボランティア参加者・非参加者約4000名を対象とする。

*本調査は2013年にベースラインとなる横断的調査を実施、今回は第2回調査となる。

*本調査の結果は、ILC アライアンスの共同事業“The Effects of Retirement Timings on Health”と連携して、日本のJ-STAR、海外のSHARE（欧州委員会）、ELSA（英国）等のデータとリンクさせながら考察を行う

4. 成果発表

研究報告書の刊行、シンポジウム、国際学会における発表等を行う

② 調査・研究成果や最新の情報に基づいた広報・啓発活動の推進

従来通り調査・研究成果の重要なポイントを、わかりやすく解説し普及することを目的として、一般向けの広報活動を積極的に行う。

本年度は特に新地域支援事業の実施上必要な提言を、タイムリーに行うことを目指し、行政や他団体とも連携を取りながら、地域づくりの促進に関わる広報・啓発事業に積極的に取り組む。

国内外の専門家・ジャーナリスト・行政担当者などに対して、ILC のネットワークを通じた先進的な事例や専門家の紹介、正確で偏りのない情報提供などを行う。

(2) 国際的な交流と海外諸団体との連携

① ILC-GA 年次総会

本年度はブラジルを当番国として、11月の開催が予定されている。

年次総会では、加盟各国による活動報告とともに、ILC-GAにおける共同研究が発表される。本年は ILC-USA とドイツが中心になり、ILC-GA 加盟 17 カ国のうち日本を始めとする 11 カ国がデータ提出などで協力している、国際縦断研究“The Effects of Retirement Timings on Health”の途中経過が報告されることになる。

また国連が推進する「ミレニアム開発目標（2000年～2015年）」を引き継ぐ「ポスト 2015 開発アジェンダ」の討議にも ILC-GA は参加しており、中間報告と議論が予定されている。

② 海外諸団体、研究者との連携

本年度の調査・研究事業「地域のインフォーマルセクターによる高齢者の生活支援、認知症高齢者支援に関する国際比較調査研究事業」の実施にあたって、インタビュー等の質的調査はカナダの退職者協会、およびデンマークのエルドラセイエン等の高齢者団体と連携して行う。

また、調査対象各国のアルツハイマー協会との連携・協力により、現状の正確な把握を心がける。

同調査・研究の量的調査は ILC アライアンスの共同事業“The Effects of Retirement Timings on Health”における、SHARE 調査（欧州における健康、加齢及び退職に関する調査）を実施しているドイツのミュンヘン・エイジング経済センター、ELSA 調査（イギリス・エイジング縦断調査）を実施してい

る英国の社会調査全国センター等との連携により行う。

国連本部や国連人口基金、WHO、AARP、AGE-UK などとはもとより、途上国との情報交換のために、HelpAge International や JICA などとも交流をはかる。

(3) 企業・団体との連携・協働による事業の実施

① 長寿社会ライフスタイル研究会

ILC 企画運営委員企業、賛助会員企業を中心にした「長寿社会ライフスタイル研究会」も設立 4 年目を迎える。

少子高齢・人口減少社会における企業の社会的役割の検討、企業として市場の変化に対応したサービス、長く働ける職場づくりなどゆたかな長寿社会のために、企業が対応すべき課題はますます幅広いものとなっている。本年度は、三井生命保険株式会社特別顧問の山本幸央氏に同研究会座長を委嘱し、研究テーマを「地域社会の変化と企業(仮)」として、研究会開催と地域視察などを企画している。

② 長寿リテラシー普及・啓発活動

昨年刊行した「納得できる旅立ちのために」を基にした啓発活動を、企業や団体との連携・協働で草の根的に広げ、国民的な意識改革の推進に寄与できるような取り組みを行う。

既に企業の協力を得て、顧客向け啓発活動への講師派遣や資料提供、企画協力などを行ってきたが、本年度はシンポジウム「納得できる旅立ちのために—自分で決める生き方、終い方」(6月6日-東京)を開催する。企業や団体による協力を得てシンポジウムを成功させ、さらに広範な取り組みにつなげたい。

また一般向け書籍の刊行、連続した講演会やセミナー、シンポジウムの開催なども引き続き積極的に働きかける。

「元気百歳になる方法」を始めとする啓発ツールの新規制作と、更なる普及を目指す。

③ 調査・研究

独自に意識調査を実施している NPO 法人 ibasho との連携で、大船渡市に被災後新たに建設された「居場所ハウス」の運営や活動を通じて、地域コミュニティの再生にむけて、高齢者が主体的にどのような役割を果たせるか、などを明らかにすることを目指す。